

県内経済の基調判断

2024年10月速報

最近の県内景況をみると、総じて足踏み感がうかがわれるものとなっている。

概況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は下げ止まりの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっているが、このところ一部で上振れがみられる。個人消費は持ち直しの動きが鈍化し、足元弱含んでいる。雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている。

(参考) 県内景況判断の推移

	2024年8月	9月	10月
総括判断	総じて足踏み感がうかがわれるものとなっている (据え置き)	総じて足踏み感がうかがわれるものとなっている (据え置き)	総じて足踏み感がうかがわれるものとなっている (据え置き)
生産	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる
公共投資	下げ止まりの動きとなっている	下げ止まりの動きとなっている	下げ止まりの動きとなっている
住宅投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっているが、このところ一部で上振れがみられる
個人消費	持ち直しの動きが鈍化している	持ち直しの動きが鈍化している	持ち直しの動きが鈍化し、 <u>足元弱含んでいる</u>
雇用情勢	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている
	2023年10~12月	2024年1~3月	4~6月
企業景況の感	総じて持ち直しの動きとなっている	総じて持ち直しの動きとなっている	総じて持ち直しているが、 <u>一部で弱めの動きがみられる</u>

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

77B I

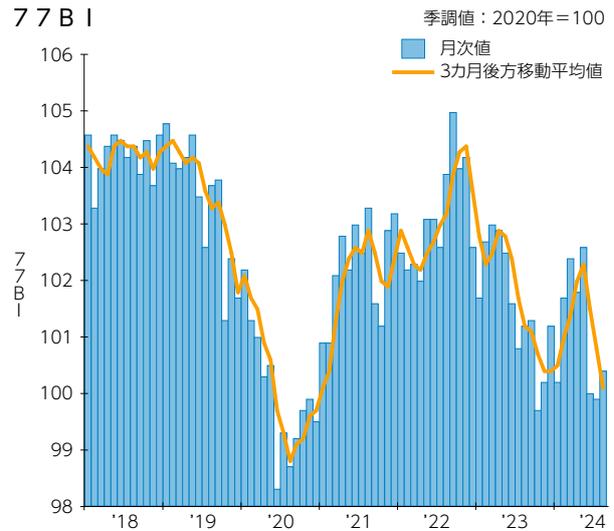
77B I (暫定値)は、持ち直しの動きが鈍化している。

8月の77B I (暫定値)は、前月比0.5ポイント上昇の100.4となった。

採用指標別にみると、有効求人倍率は前月比横ばいとなり、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積は前月比上昇した。また、7月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比0.7ポイント低下の100.1となった。

77B I



出典：当社作成 (以下も同じ)

77B I (季節調整値、2020年=100)

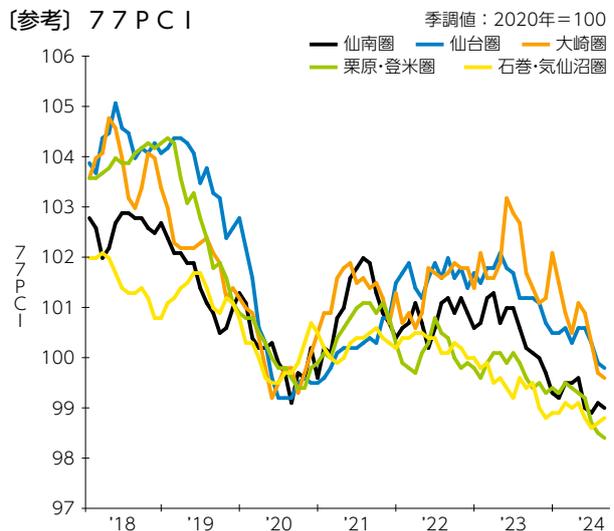
	2024年6月	7月	8月
B I 値	100.0	99.9	100.4
鉱工業生産指数	106.0	105.4	105.4
宮城県消費動向指数	96.8	95.4	96.3
建築物着工床面積	29.1	61.7	91.9
有効求人倍率	97.1	97.1	97.1

【参考】77P C I (広域圏別景気指数) (季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

	2024年6月	7月	8月
仙南圏	▲ 0.1	0.2	▲ 0.01
仙台圏	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.03
大崎圏	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.1
栗原・登米圏	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.1
石巻・気仙沼圏	▲ 0.2	0.1	0.1

※77B Iは、前月より基準年を変更(2020年=100)し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

【参考】77P C I



出典：当社作成 (以下も同じ)

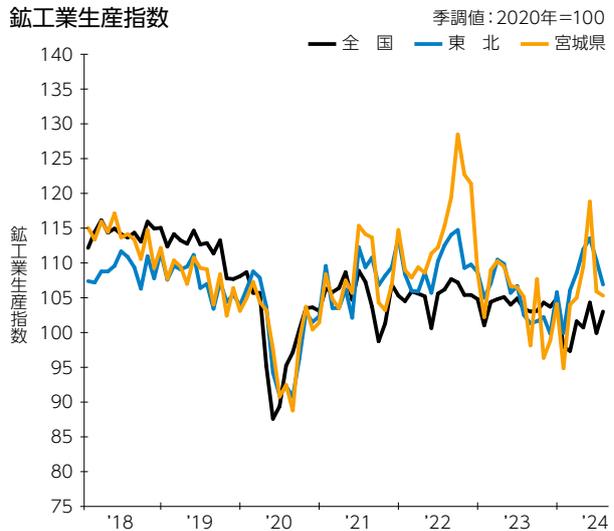
生産動向

鉱工業生産指数は、振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。

7月の鉱工業生産指数は、前月比0.6%低下の105.4となった。業種別にみると、化学、石油・石炭製品工業が前月比マイナスとなったことなどから、前月に引き続き前月を下回っている。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比3.4%の上昇となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

鉱工業生産指数



出典：宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

鉱工業生産指数

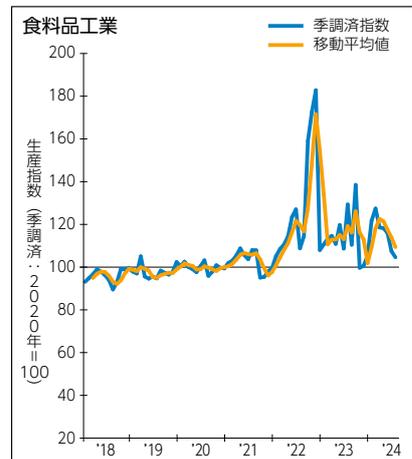
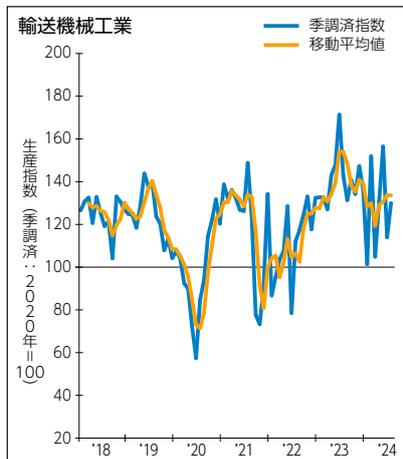
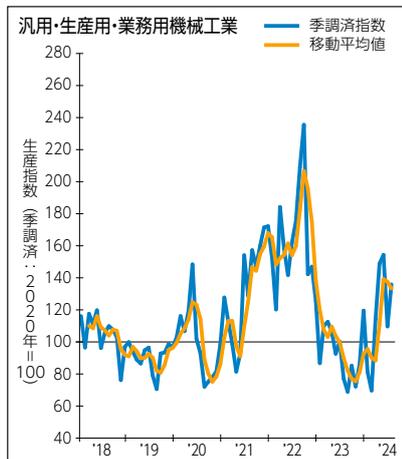
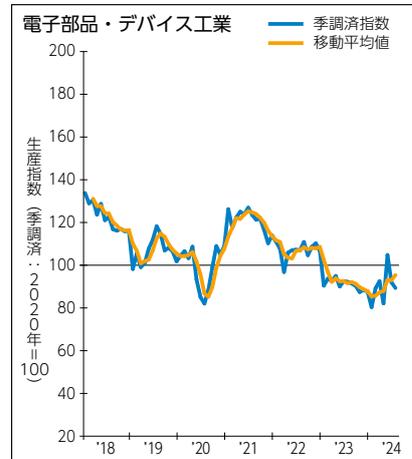
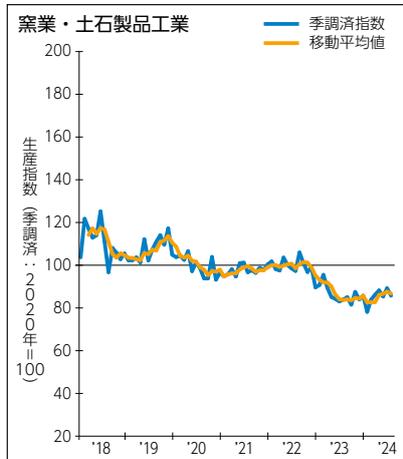
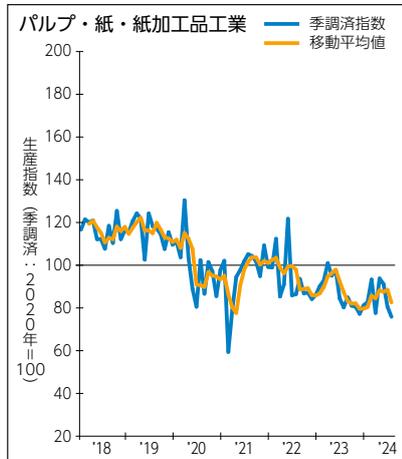
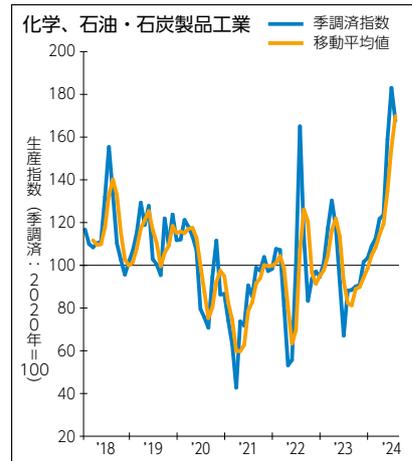
(2020年 = 100、季節調整済、前年比：%)

	2024年5月	6月	7月
宮城県	119.0	106.0	105.4
(前年比)	13.1	▲ 3.6	3.4
東北	113.7	110.5	107.0
(前年比)	8.6	0.8	6.9
全国	104.4	100.0	103.1
(前年比)	1.1	▲ 7.9	2.9

主要業種別生産動向(宮城県)

(2020年 = 100、季節調整済、前年比：%)

業種	2024年5月	6月	7月
化学、石油・石炭製品工業	159.1	183.2	167.8
(前年比)	65.4	2.7倍	90.7
パルプ・紙・紙加工品工業	91.2	80.5	75.8
(前年比)	▲ 6.7	▲ 1.3	▲ 8.7
窯業・土石製品工業	85.3	89.2	85.7
(前年比)	6.9	1.3	8.4
電子部品・デバイス工業	104.8	92.0	89.3
(前年比)	16.3	▲ 4.6	0.9
汎用・生産用・業務用機械工業	154.4	109.6	135.9
(前年比)	91.4	5.0	84.2
輸送機械工業	156.6	114.0	130.1
(前年比)	3.2	▲ 36.8	▲ 4.2
食料品工業	116.0	107.5	104.6
(前年比)	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 19.6



**建設動向**

公共工事請負金額は下げ止まりの動きとなっている。住宅着工は弱めの動きとなっているが、このところ一部で上振れがみられる。建築物着工は水準が低下している。

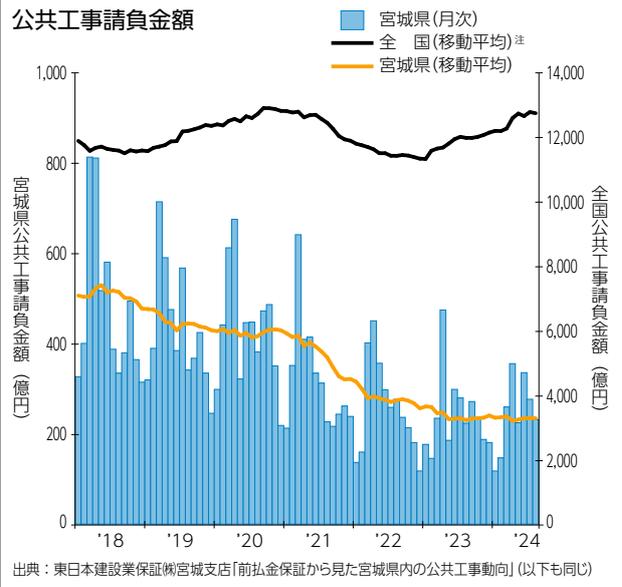
**公共工事**

8月の公共工事請負金額は、前年同月比3.5%増の232億円となり、2カ月ぶりに前年を上回った。発注者別にみると、国の機関では、同19.8%減の35億円と前年を下回った。

一方、地方の機関は、県が同15.8%減の52億円、市町村等は同21.9%増の146億円となり、全体で同9.1%増の197億円と前年を上回った。

また、震災前の2010年8月の請負金額（213億円）と比べた水準は8.9%増となっている。

公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証(株)宮城支店「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)  
注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2024年6月	7月	8月
宮城県	12.4	▲ 1.1	3.5
国の機関	9.9	30.5	▲ 19.8
県	▲ 8.5	37.4	▲ 15.8
市町村等	24.5	▲ 21.4	21.9
全国	▲ 5.3	10.9	▲ 3.9

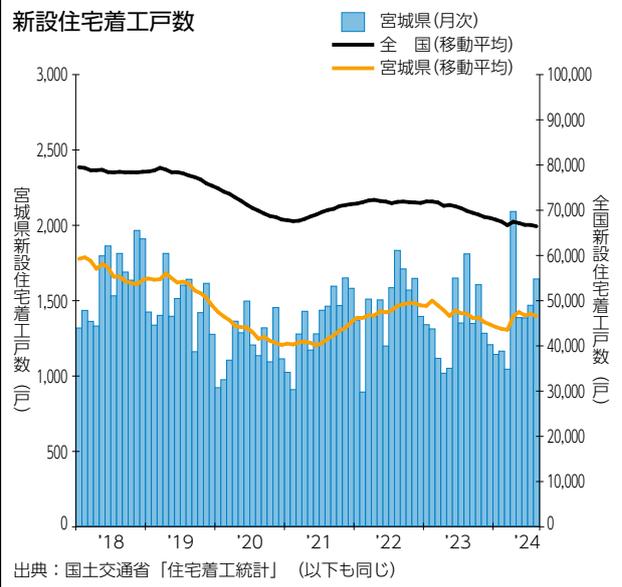
**住宅建設**

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比9.2%減の1,643戸(全国5.1%減、66,819戸)となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

利用関係別にみると、分譲が同2.1%増(428戸)と前年を上回ったが、持家が同13.5%減(379戸)、貸家が同12.3%減(836戸)と前年を下回った。

また、震災前の2010年8月の着工戸数(1,415戸)と比べた水準は16.1%増となっている。

新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2024年6月	7月	8月
宮城県	▲ 16.1	8.7	▲ 9.2
持家	0.8	▲ 7.8	▲ 13.5
貸家	▲ 26.5	38.1	▲ 12.3
分譲	▲ 2.7	▲ 35.3	2.1
全国	▲ 6.7	▲ 0.2	▲ 5.1

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

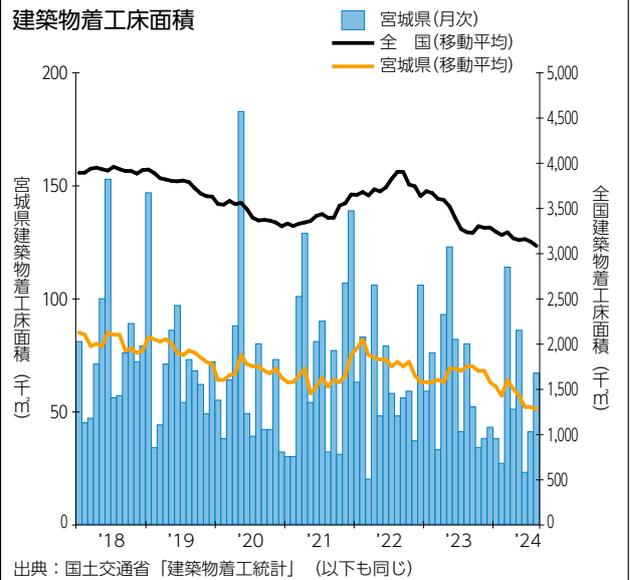
	2024年6月	7月	8月
市部	▲ 21.6	10.3	▲ 12.5
うち仙台市	▲ 27.4	14.1	▲ 2.1
うち仙台市以外	0.3	2.1	▲ 37.1
郡部	48.8	▲ 3.3	23.2

**建築物着工**

8月の**建築物着工**（民間非  
居住用）は、床面積が前年同  
月比17.1%減の67千㎡、工事費予定額は2.4%  
減の184億円となり、床面積は5カ月連続して  
前年を下回っており、工事費予定額は2カ月ぶ  
りに前年を下回った。

用途別に床面積をみると、倉庫（7千㎡：前  
年同月比85.3%減）などが前年を下回った。

建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2024年6月	7月	8月
宮城県	▲ 72.3	▲ 0.5	▲ 17.1
事務所	▲ 5.4	3.0	10.0
店舗	▲ 45.0	24.5	▲ 18.1
工場	▲ 97.4	▲ 25.9	7.6倍
倉庫	2.2倍	5.1	▲ 85.3
その他	▲ 14.1	20.6	14.1
全国	4.6	▲ 10.3	▲ 17.3

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2024年6月	7月	8月
宮城県	▲ 57.0	3.0倍	▲ 2.4
事務所	4.7	2.1	15.2
店舗	▲ 44.9	99.0	▲ 40.2
工場	▲ 98.8	4.8	7.0倍
倉庫	97.5	24.7	▲ 74.0
その他	5.8倍	6.4倍	10.0
全国	4.2	▲ 10.0	35.1

**消費動向**

**宮城県消費動向指数、小  
売業主要業態販売はいずれ  
もこのところ弱含んでいる。乗用車新車販売は  
持ち直しに向けた動きとなっている。**

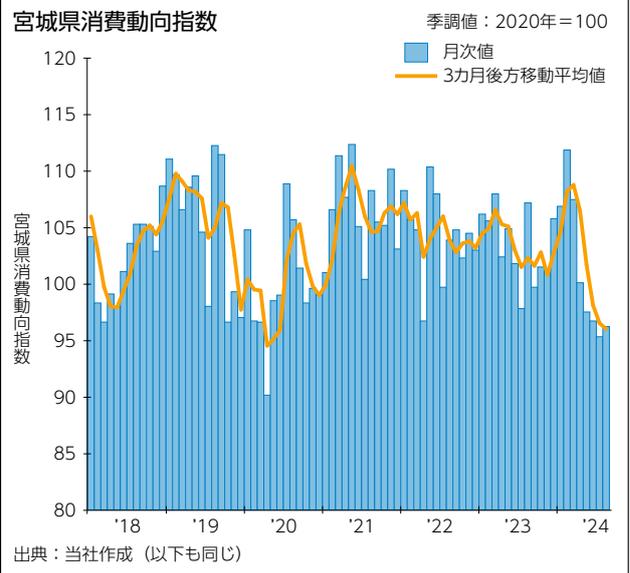
**消費動向指数**

8月の**宮城県消費動向指数**  
は、前月比0.9ポイント上昇  
の96.3となり、6カ月ぶりに上昇した。

消費費目別にみると、「教養娯楽」「食料」な  
どが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.5  
ポイント低下の96.1となった。

宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に  
把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当  
社が独自に作成した指数。

※消費動向指数は、前月より基準年を変更(2020年＝  
100)し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、  
指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することが  
ありますので、予めご了承ください。

宮城県消費動向指数 (季節調整値、2020年＝100)

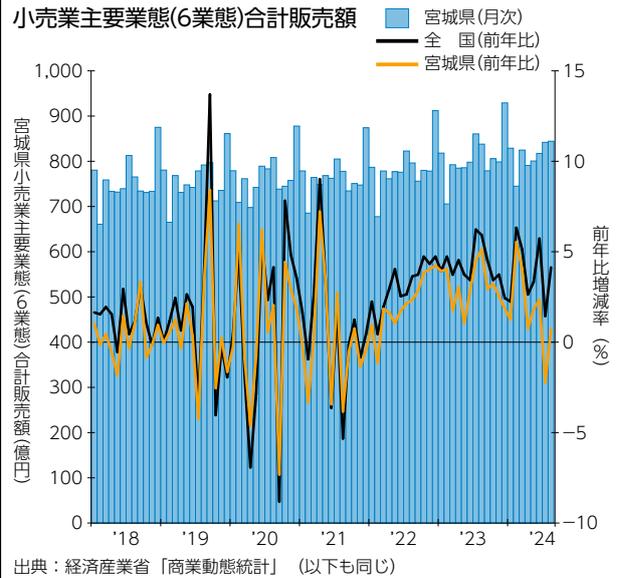
	2024年6月	7月	8月
消費動向指数	96.8	95.4	96.3
家賃指数	107.2	107.2	107.3
乗用車販売指数	85.8	98.0	101.1
コア消費支出指数	100.0	97.7	101.9

小売業主要業態販売

8月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)は、前年同月比0.8%増の848億円(全国4.2%増、4兆4,861億円)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同1.6%増の350億円(全国4.7%増)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。コンビニエンスストアは同3.2%減の216億円(全国0.7%増)となり、6カ月連続して前年を下回っている。家電大型専門店は同1.6%減の61億円(全国3.6%増)となり、前月に引続き前年を下回っている。ドラッグストアは同5.3%増の162億円(全国7.4%増)となり、41カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同1.8%増の60億円(全国7.9%増)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額 (前年比、%)

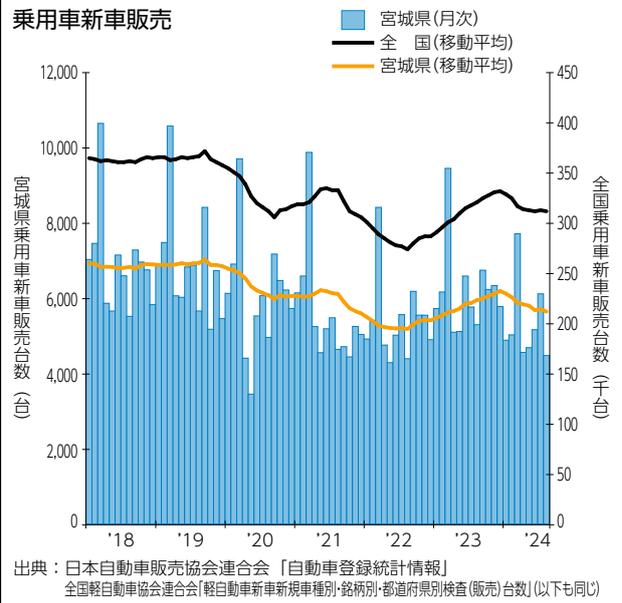
	2024年6月	7月	8月
6業態合計(宮城県)	2.4	▲ 2.2	0.8
百貨店・スーパー	2.0	▲ 3.2	1.6
コンビニエンスストア	▲ 0.03	▲ 2.6	▲ 3.2
家電大型専門店	0.2	▲ 8.1	▲ 1.6
ドラッグストア	7.5	5.2	5.3
ホームセンター	3.4	▲ 6.1	1.8
6業態合計(全国)	5.8	1.5	4.2

注) 全店ベース

乗用車新車販売

8月の乗用車新車販売台数は、前年同月比15.5%減(全国3.2%減)の4,481台となり、2カ月ぶりに前年を下回った。車種別にみると、普通車は、同10.8%減(全国1.0%減)の1,901台となり、2カ月ぶりに前年を下回った。小型車は、同22.7%減(全国2.7%減)の1,115台となり、8カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同15.2%減(全国6.3%減)の1,465台となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

乗用車新車販売



乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2024年6月	7月	8月
宮城県	▲ 21.6	6.1	▲ 15.5
普通車	▲ 17.3	7.4	▲ 10.8
小型車	▲ 32.6	▲ 0.7	▲ 22.7
軽乗用車	▲ 17.9	10.9	▲ 15.2
全国	▲ 6.1	5.5	▲ 3.2

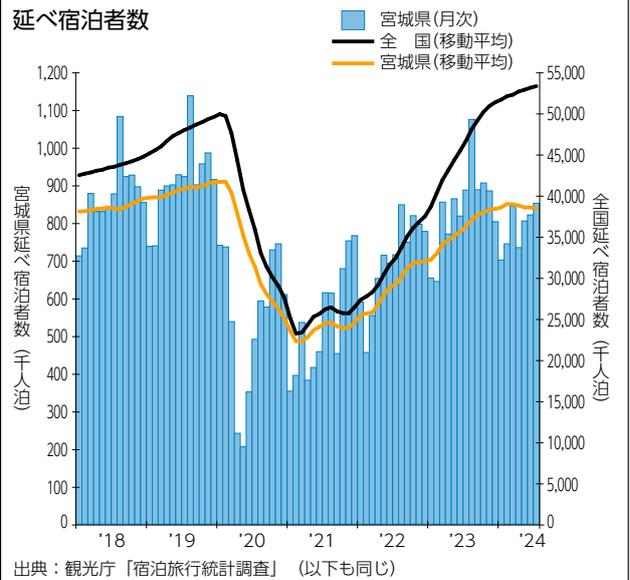
**観光動向**

7月の延べ宿泊者数は、前年同月比3.9%減の854千人泊となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

居住地別にみると、県内宿泊客は同2.0%増の227千人泊と5カ月ぶりに前年を上回り、県外宿泊客は同12.0%減の522千人泊と2カ月ぶりに前年を下回った。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同35.4%増の60千人泊となり、24カ月連続して前年を上回っている。

延べ宿泊者数



延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2024年5月	6月	7月
宮城県	807	823	854
うち県内客	190	195	227
うち県外客	559	563	522
うち外国人	46	51	60
全国	53,901	50,360	56,662
うち外国人	13,563	13,466	14,699

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2024年5月	6月	7月
宮城県	▲ 6.9	0.4	▲ 3.9
うち県内客	▲ 9.0	▲ 12.5	2.0
うち県外客	▲ 5.1	4.7	▲ 12.0
うち外国人	11.0	10.6	35.4
全国	5.0	6.3	4.1
うち外国人	50.4	40.7	33.0

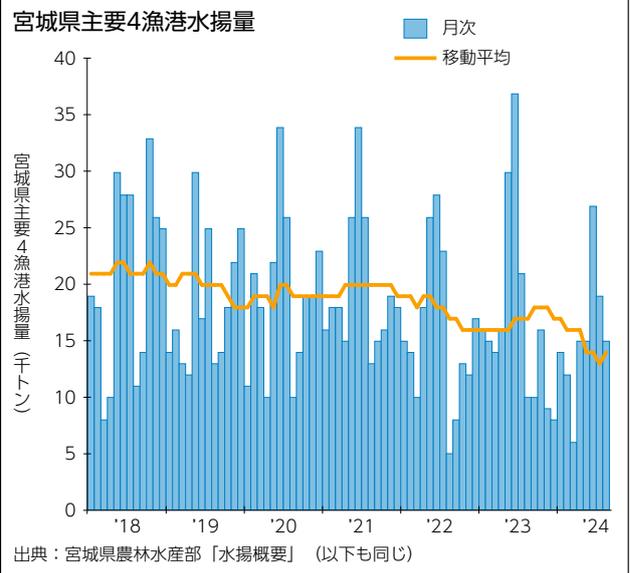
**水産動向**

8月の主要4漁港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)における水揚げは、数量が前年同月比53.4%増の15千トン、金額が同15.7%増の48億円となり、数量は10カ月ぶり、金額は9カ月ぶりに前年を上回った。

魚種別にみると、数量、金額ともカツオなどが増加した。

漁港別にみると、数量は女川が前年を下回ったが、塩釜、石巻、気仙沼が前年を上回った。金額は石巻、女川が前年を下回ったが、塩釜、気仙沼が前年を上回った。

宮城県主要4漁港水揚量



主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2024年6月	7月	8月
合計	▲ 27.2	▲ 11.4	53.4
塩釜	▲ 13.3	58.9	4.2倍
石巻	▲ 30.9	7.9	5.3
気仙沼	▲ 20.0	▲ 17.1	74.9
女川	▲ 31.6	▲ 35.0	▲ 64.7

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2024年6月	7月	8月
合計	▲ 14.8	▲ 10.9	15.7
塩釜	▲ 9.9	▲ 11.0	32.8
石巻	▲ 19.4	3.2	▲ 3.8
気仙沼	▲ 15.0	▲ 9.4	24.2
女川	▲ 8.1	▲ 36.6	▲ 48.8

貿易動向

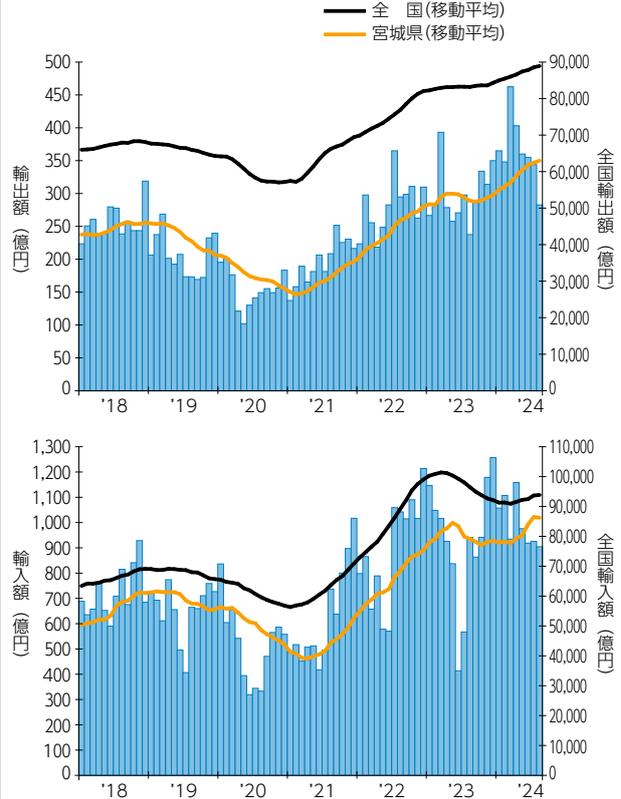
8月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比18.7%増の282億円、輸入が同3.8%減の902億円となった。

輸出は電池が増加したことなどから11カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は原油・粗油が減少したことなどから5カ月ぶりに前年を下回った。

輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2024年6月	7月	8月
宮城県	輸出	31.1	15.3	18.7
	輸入	2.2倍	63.2	▲ 3.8
全国	輸出	5.4	10.2	5.6
	輸入	3.3	16.6	2.3

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

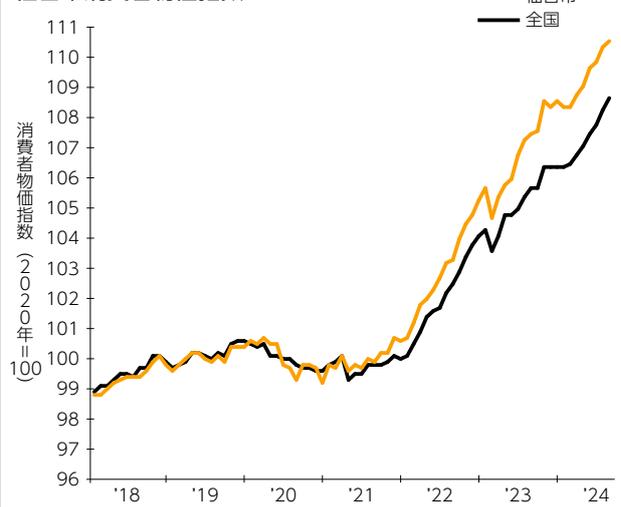
8月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比2.9%上昇の110.6となり38カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「光熱・水道」「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2024年6月	7月	8月
生鮮食品を除く食料	3.7	2.5	3.2
住居	0.1	0.5	0.4
光熱・水道	4.3	9.6	12.3
家具・家事用品	2.9	5.1	4.1
被服および履物	2.9	2.9	1.5
保健医療	1.6	1.9	2.1
交通・通信	3.4	1.8	▲ 0.1
教育	3.4	3.4	3.4
教養娯楽	6.0	4.0	4.2
諸雑費	1.2	1.9	1.4

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合  
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2024年6月	7月	8月
仙台市	2.9	2.8	2.9
全国	2.6	2.7	2.8

### 雇用動向

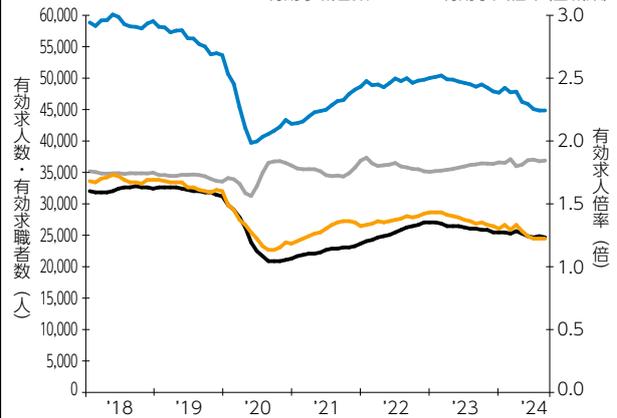
雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている。

8月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月に比べ有効求職者数、有効求人数ともに増加したことなどから、前月比横ばいの1.22倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業、製造業などが減少した。

有効求人倍率(原数値)を職業安定所別にみると、大和(1.42倍)、仙台(1.37倍)などが1倍を上回っている一方、大河原(0.66倍)、塩釜(0.74倍)などは1倍を下回っている。

### 雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」(以下も同じ)

### 有効求人倍率等

(倍、%)

	2024年6月	7月	8月
有効求人倍率(宮城県)	1.22	1.22	1.22
(全国)	1.23	1.24	1.23
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 13.9	▲ 2.3	▲ 9.6

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

### 職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2024年6月	7月	8月
気仙沼	0.97	1.09	1.16
石巻	1.15	1.23	1.27
塩釜	0.65	0.69	0.74
仙台	1.31	1.36	1.37
大和	1.21	1.38	1.42
古川	0.89	0.90	0.91
築館	1.10	1.20	1.31
迫	0.72	0.79	0.82
大河原	0.56	0.62	0.66
白石	1.05	1.19	1.27

### 倒産動向

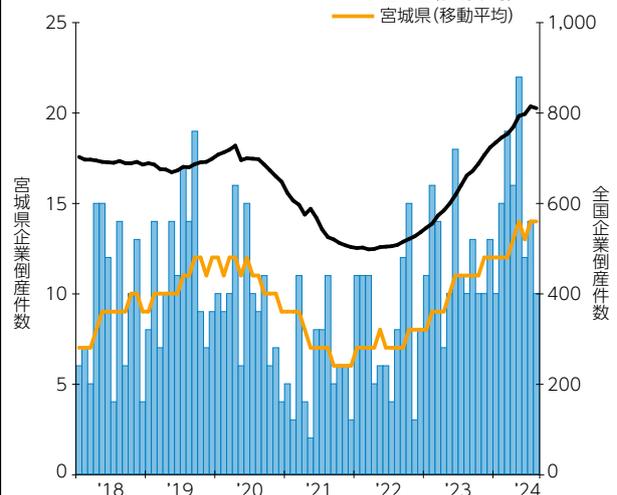
8月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は、件数では前年同月比横ばいの10件、負債額では同2.1倍の24億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業、小売業、サービス業他が各2件などとなっている。

主因別では、販売不振が8件、他社倒産の余波、信用性低下が各1件となっている。

地域別では、仙台市が6件などとなっている。

### 宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

### 企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

		2024年6月	7月	8月
宮城県	件数	12	14	10
	負債額	1,783	2,054	2,399
全国	件数	820	953	723
	負債額	109,879	781,206	101,370

### 企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2024年6月	7月	8月
宮城県	件数	▲ 33.3	27.3	0.0
	負債額	51.2	▲ 41.8	2.1倍
全国	件数	6.5	25.7	▲ 4.9
	負債額	▲ 27.2	4.8倍	▲ 6.5

人口動向

9月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比16,609人減の224万8,127人となり、41カ月連続して前年を下回っている。

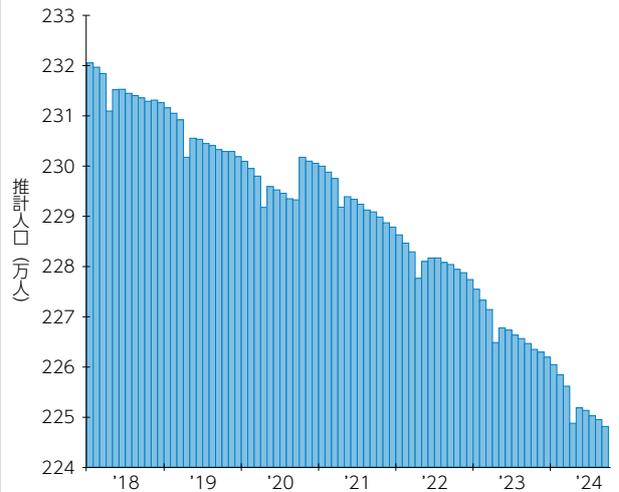
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万7,120人減、社会増減は511人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、名取市（162人増）、富谷市（113人増）の2市、減少したのは石巻市（2,292人減）、仙台市（2,057人減）など33市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では9万8,726人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万9,425人増）、名取市（5,478人増）など6市町村では増加したが、石巻市（2万8,476人減）、気仙沼市（1万6,955人減）など29市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口

(人)

	2024年7月	8月	9月
総人口	2,250,274	2,249,490	2,248,127
自然増減	▲ 1,100	▲ 1,136	▲ 1,324
社会増減	28	352	▲ 39

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月	2023年9月	2024年9月	前年比	震災前比		2011年3月	2023年9月	2024年9月	前年比	震災前比
	①	②	③	③-②	③-①		①	②	③	③-②	③-①
宮城県	2,346,853	2,264,736	2,248,127	▲ 16,609	▲ 98,726	村田町	11,939	10,118	9,943	▲ 175	▲ 1,996
仙台市	1,046,737	1,098,219	1,096,162	▲ 2,057	49,425	柴田町	39,243	37,537	37,022	▲ 515	▲ 2,221
石巻市	160,394	134,210	131,918	▲ 2,292	▲ 28,476	川崎町	9,919	7,911	7,725	▲ 186	▲ 2,194
塩釜市	56,221	50,740	50,471	▲ 269	▲ 5,750	丸森町	15,362	11,259	10,916	▲ 343	▲ 4,446
気仙沼市	73,154	57,502	56,199	▲ 1,303	▲ 16,955	亘理町	34,795	32,735	32,552	▲ 183	▲ 2,243
白石市	37,273	31,033	30,320	▲ 713	▲ 6,953	山元町	16,608	11,586	11,435	▲ 151	▲ 5,173
名取市	73,603	78,919	79,081	162	5,478	松島町	15,014	12,740	12,548	▲ 192	▲ 2,466
角田市	31,188	26,682	26,283	▲ 399	▲ 4,905	七ヶ浜町	20,353	17,421	17,289	▲ 132	▲ 3,064
多賀城市	62,990	62,658	62,266	▲ 392	▲ 724	利府町	34,279	35,053	34,994	▲ 59	715
岩沼市	44,160	43,541	43,373	▲ 168	▲ 787	大和町	25,366	28,486	28,354	▲ 132	2,988
登米市	83,691	72,249	70,794	▲ 1,455	▲ 12,897	大郷町	8,871	7,516	7,377	▲ 139	▲ 1,494
栗原市	74,474	60,799	59,394	▲ 1,405	▲ 15,080	大衡村	5,361	5,537	5,469	▲ 68	108
東松島市	42,840	37,998	37,498	▲ 500	▲ 5,342	色麻町	7,406	6,315	6,153	▲ 162	▲ 1,253
大崎市	134,950	123,063	121,318	▲ 1,745	▲ 13,632	加美町	25,421	20,819	20,380	▲ 439	▲ 5,041
富谷市	47,501	51,395	51,508	113	4,007	涌谷町	17,399	14,466	14,101	▲ 365	▲ 3,298
蔵王町	12,847	10,827	10,676	▲ 151	▲ 2,171	美里町	25,055	22,992	22,707	▲ 285	▲ 2,348
七ヶ宿町	1,664	1,176	1,165	▲ 11	▲ 499	女川町	9,932	6,105	6,035	▲ 70	▲ 3,897
大河原町	23,465	23,566	23,363	▲ 203	▲ 102	南三陸町	17,378	11,563	11,338	▲ 225	▲ 6,040

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数